

部会別報告

貿易部会

1 部会紹介

ホーチミンの貿易部会は現在27社の会員会社から構成されており、駐在員及び現地雇員員の総勢はそれぞれ56名・352名に及ぶ。貿易部会会員各社は本来各産業の要でもあり他9部会会員会社との交流が特に活発であることより、理事会社の如何に拘わらず多くの会員が対外渉外委員会及び特別委員会（作業部会）でも多いに活躍している。同時に、会員会社の下で働く350余名の現地雇員は殆どが最高学府出身の優秀なるベトナム人であり、会員会社は日常の各社業務を通しローカリゼーション強化によるビジネスマンの養成及び豊富な貿易実務経験を積ませることにより、将来のベトナム経済の発展を担う人材の育成にも貢献すべき任を負っている。

部会としての年次活動は四半期に一度の定例会議による各社事務所運営に関する情報交換を行う一方、特別委員会（作業部会）との意見交換による、特に貿易面でのベトナム行政への提案を行い同国の経済発展にも寄与すべく活動を行っている。

2 2004年のベトナム貿易動向

2004年のベトナムの経済成長率は、1999年の90年代最低の4.8%から2001年の6.8%・2002年の6.9%・2003年の7.2%を経て7.7%まで回復する見通しである。これはシンガポールに次ぎASEANでは2番目に高い数値である。

貿易については、統計総局の推計によると、2004年のベトナムの輸出額は前年比28.9%増の260億ドルに達する見込みである。輸出主力品目は原油、繊維・縫製製品、革・靴製

品、水産物、2004年特に伸張した電子製品、木製品で輸出額の約70%弱を占める。輸入額の増加幅は鈍化しており、貿易赤字幅は減少する見通し。又、ベトナム最大の輸出相手国は、2003年は約40億ドルのアメリカであったが、2004年は欧州連合（EU）が51億ドルでアメリカを抜いて最大の輸出相手国となった。

一方、ベトナムへの新規外国投資認可額は、総額22億ドルで、計画投資省によると台湾が1位（156件、4億5,300万ドル（20.4%））で、以下、韓国（159件、3億4,000万ドル（15.2%））、日本（61件、2億2,400万ドル（10.0%））、香港（38件、1億9,800万ドル（8.9%））、英領ヴァージン諸島（25件、1億7,700万ドル（7.9%））となっている。又、経済指標として2004年は消費者物価指数が前年に比べ、9.5%増となった。主な原因は、鳥インフルエンザの発生と自然災害が考えられる。又、ベトナムドンへの米ドルに対しての切り下げ幅も減少してきており、切り下げ率は、2000年3.9%、2001年2.0%、2002年1.6%、2003年0.8%、2004年0.1%となっている。

3 2005年の経済見通しと貿易部会の活動

2001年12月に両国にて批准された米越貿易協定の発効により、米国の対越輸入関税率は40%から3%に引き下げられ、ベトナムよりの対米輸出は、2000年の7億ドル余から2001年15億ドル、2002年29億ドル、2003年には40億ドルに達した。しかしながら2004年は繊維製品の輸出枠とエビのダンピング訴訟で、前年比19%増にとどまった。逆

に、2005年1月1日以降、EU及びカナダ向けのベトナム繊維製品の輸出クォータ枠撤廃は好材料で、繊維製品輸出額の大幅増が期待されている。

一方、ベトナムは既にAFTAの共通効果優遇税制（CEPT）によるASEAN域内の関税障壁排除と中国のWTO加盟の影響による経済グローバル化の下での熾烈な貿易投資競争への対応を否応なしに迫られている。2005年は主要競争相手国が全てWTOに加盟し、不利な条件の中で競争せざるを得ない。こうした中、ベトナム政府は2005年12月WTO加盟を実現すべく、多国間・二国間交渉を本格化している。現在高関税で保護されている競争力の低い脆弱な国内産業の再編と競争力の高い労働集約型産業及び農水産業の強化と共に外国よりの直接投資及び技術の導入が、グローバル化の渦中でベトナムが生き残っていくための最重要課題である。2005年はかかる意味でベトナムにとり尚一層重要な年であり、商工会貿易部会は外国よりの投

資拡大のための制度改革・インフラの強化を支援していき、又、ベトナム政府への幅広い働きかけを強力に推し進めていきたい。



部会別報告

建設部会

1 部会紹介

建設部会は、総合建設業（10社）・総合設備業（5社）・コンサルティングエンジニア（3社）・特殊専門業（1社）・建機販売リース業（1社）で構成され現在部会員19社、準部会員1社である。会員の多くはホーチミン市近郊のみならずベトナム全土で活動を展開している。現地法人及び、プロジェクト事務所にてベトナム人エンジニア・スタッフを指導教育しながら、各地でインフラの整備及び、工場・事務所等の建設を行っている。

2 部会の活動状況

部会の活動としては、2ヶ月に1回の定期部会を開催し商工会理事会の報告、ベトナムの諸制度についての情報交換を行った。又、ゴルフコンペにてチャリティー及び、親睦をはかっている。

商工会の行事に対しても積極的に参加・協力を行った。大運動会では頼もしい用具係りとして、またチャリティーバザーでは餅つきでと、各会を縁の下から支え盛り上

げる役目に携わることができた。会員関係者が多く集まりこれらの活動が出来たことは、各会員の理解と協力の賜物である。

3 企業の活動状況

当地での活動は、ODA関連事業と民間投資案件に大別される。

ODA関連事業については、特にインフラ整備事業が多く実施されている。最近の案件としては、ダイニンダニム発電所・サイゴン東西ハイウェイ・カントー橋・タンソニャット国際空港等の大型案件がある。これらの建設に参画することにより、ベトナムの経済発展の基盤作りに貢献すると共に、ベトナムの建設技術の向上にも努めている。一方、民間投資案件の多くは、最近非常に短期間での施工を求められる中で、設計業務から始まり、新規の工場建設・既設工場の増改築・メンテナンス工事を行っている。客先は日系企業が多く、日々、短工期・高品質・低価格を目標に悪戦苦闘・試行錯誤を繰り返している。



4 課題

本年度の課題は、なんと言っても原材料の高騰が挙げられる。

鉄・銅・プラスチック等を使用した建設資材は50%以上も急騰した。中には材料メーカーに依頼した見積の有効期限が3日から7日のものもあり、資材発注のタイミングが非常に難しい年であった。それゆえ既に客先予算が決定していた案件においては、その限られた予算の中でこの急騰するコストを吸収せねばならず、建設関係者の苦闘の1年であった。しばらくはこの傾向が続くことが予測され、この急激な原材料価格の変動による材料費上昇の対応の検討が急務と考えている。

また、ベトナムでは建設資材の多くを輸入に頼っており、高い関税が課税される場合が多くある。そのために資材調達の選択の幅が狭くなっている。資材調達の選択肢を増やし、品質向上をはかるためには、現在進みつつあるアセアン自由貿易地域（AFTA）の共通効果特惠関税（CEPT）の早期の実現が望まれる。

5 期待と展望

当地のインフラは、他の東南アジア諸国と比べても未整備の物が多く、今後も日本をはじめ先進各国からの支援を受けながらODA事業が継続されると考えられる。民間投資案件については中国への投資は依然多いようだが、一時期の中国一辺倒から、プラス α としてベトナムへの関心が高まりつつあり、また既に進出されている企業については、稼働率も上がり増築計画を推進し

ている企業も増えてきたと思われる。

インフラの整備が進めば、さらに魅力のある国になり、新たな投資が行われるという相乗効果も期待している。

6 まとめ

部会としては、「全員参加・一致協力」という目標のもとに活動を行い、本年度は、ある程度目標を達成できたと思われる。今後もこの目標を継続して様々な活動に参加・協力して行きたいと思う。部会活動を通じホーチミン日本商工会・日本人社会のお役に立てる様に励むと共に、企業活動を含めた全ての活動が、ベトナム国及び、各企業の益々の発展に寄与する事ができれば幸いである。



部会別報告

運輸部会

1 部会紹介

2004年12月現在の運輸部会会員数は昨年度から1社増えて24社である。業種別内訳は航空会社2社、船会社2社、旅客輸送会社1社、検査会社2社および陸海空の物流会社が17社で構成されている。

本年度の活動状況は、2ヶ月に一度の部会および年3回のチャリティーゴルフコンペを計画し、予定通りに開催をして部会内の親睦と関係する業界問題などについて討議を行っている。

2 2004年の業界動向

・ 航空貨物業界

航空貨物の動向は、従来からの繊維製品や履物および生鮮品に加え自動車関係や電子機器関係の部品が多くなり一年を通して活況を呈したと云える。

方面別では欧州向けや日本向けの伸長が著しく、アジア域内は平均的な伸長、アメリカ向けは微増に止まった。

2004年は各航空会社の路線や便数の拡大および航空機材の大型化等で極端なスペース不足の状況までにはならなかったが、来

年以降の貨物量増加に対して特に貨物専用機が就航していない日本向けについてスペース不足が考えられる。

欧米向けについては直行便が少ないことから近隣国での経由便となるが、これも路線が狭いことや経由地でのスペース不足により安定した輸送が確保される状況ではない。

・ 海運貨物業界

海運業界は未曾有の好況で、船社・地域・船種を問わず好調に推移した。この主たる要因は、中国の需要増すなわち原油・鉄鉱石をはじめとする原材料の輸入増大および製品輸出の着実な伸びによる貨物量の増加とそれに伴う船舶の逼迫が挙げられる。

ベトナムにおいても米国向け貨物、アジア域内の貨物をはじめとする輸出入貨物の大幅な増加に伴い、一時的にスペースが不足する事態も発生し、長年低迷していた貨物運賃も上昇基調にある。また、2004年7月には北部新港カイラン港が開業して日本および中国から北部ベトナムへの直行サービスも始まった。2005年も基本的には本年同様に輸出入量は着実に増加して、日本向けなどでスペース不足を来たす恐れがあるものと考えられる。

・ ベトナム輸出入通関状況

輸出入通関関係では、関税率の引下げや検査率の低減また申告システムのオンライン化のトライアルなど簡素化への準備は整ってきたが、従来の悪習は未だ改善されず物流の効率化を阻害している。

日越共同イニシアティブでも税関実務の



改善を要求しており、2005年もその進捗状況をフォローしていきたい。

・ 今後の課題

全般的に人・物、国内・国際共に流通の多い年であったが、近隣諸国との投資競争に勝っていくためには更なるサービスの向上とコストの低減化が必要であり、そのための基盤整備や手続きの簡素化が望まれる。

また、タンソンニャット空港も新旅客ターミナルビル建設着工や輸出貨物施設の拡張などハード面では少しは改善に向けた前進はあるが、ソフト面を含めた総合的な改善は未だ見えてこない。

3 まとめ

2004年は投資ブームの再来を思わせるように多くの日系企業の新規進出や業態拡張などが進んでいるように感じた。

また、旅行者・ビジネス客についてもSARSや鳥インフルエンザの後遺症を引きずりながらも堅調に伸びていると感じる。

これは中国一極集中回避やベトナム政府の積極的な企業誘致や観光誘致の結果と思えるが、一方で拡大する産業を支える一番肝心な物流について、道路・空港・港湾何処を見てもベトナム政府が本腰を入れて考えているとは思えない。

2005年も今年の好景気を継続して人や物の流通が増加することになると思われるが、点を線にまた線に面に変える物流を改善せずしてこの国のこれ以上の発展はあり得ないと考える。

運輸部会としても部会員各社と親睦を図り

ながら、少しでも商流や物流の改善に役立てられるように今後も問題を提起していきたいと考える。

部会別報告

サービス部会

サービス部会では、2005年1月現在で合計40社という多くの会員が所属しており、またその業種も旅行、ホテル、飲食、医療、不動産、教育、通信、設計、警備、ファッション、広告、などと幅広い産業に亘り構成されている賑やかな部会である。

1 旅行

2004年の出足は鳥インフルエンザで始まったものの、日本人のビザ免除が打ち出されたことにより、G.W.や夏休み期間に来越者が大幅に回復した。最終的にはその数は25万人程度に落ち着くものと思われる。

ホーチミン市をゲートウェイとし、隣接するカンボジアのアンコールワットが一段と脚光を浴びている。ビーチリゾートの開発拡大に伴い施設の充実したニャチャン、それと遺跡の多いフエやホイアンにも日本人観光客が増加したのも2004年の特徴である。今後は国内線の充実とインフラの進捗により、年間50万人程度のマーケットとして成長していくことを期待する。

2 ホテル

ホーチミン市のホテル状況は観光業界と密接な関係にある。2003年のSARSに続き今年も鳥インフルエンザにより、決して良い1年間とは言えないのではないかと。2003年のような急激な稼働率の落ち込みは避けられたが、その代り回復も穏やかな印象の1年であった。

新聞によるとベトナムを訪れる日本人観光客数は2002年をピーク（約28万人）に、ここ2年は下降気味、2003年、2004年（10月

まで）ともに21万人強、そのうち54%が観光や休暇目的と言われている。ASEAN諸国とのリピーターの比較をしてみると、ベトナムは3.3%~5.7%程、これに対してASEAN諸国はなんと13.8%~25.7%と高い数字。

ベトナムにはもっと観光整備・観光地掘起し・観光警察の早期配置・観光法制定などが必要と思われる。国を挙げての海外での盛大な観光キャンペーンの早期実施、ベトナムへの航空運賃大幅値下げも必要であろう。ASEAN諸国と比べてもかなりの割高感を感じる。

<参考> 2004年ホーチミン市の国際級ホテルの平均稼働率

1月：51%	5月：50%	9月：64%
2月：60%	6月：54%	10月：70%
3月：50%	7月：70%	11月：85%
4月：48%	8月：60%	12月：71%

3 不動産

旺盛なニーズを背景に、ホーチミン市の不動産業界にもわかに活気づき、新規大型開発案件が次々と発表された年となった。開発案件の多くは市の郊外でのもので、政府の工業団地開発、低所得者向けの住宅団地開発などに加え、各地のリゾート（ファンティエット、ニャチャン、フークオック等）での外国資本による大型リゾート開発が挙げられる。また、市内においても、オフィス・ホテル・高層住宅という単独開発にとどまらず、これらの複合開発案件が発表される等、賑やかな年であった。

一方サプライ面を見ると、オフィススペースの若干の供給があったものの、市の中心部においては2004年中に新規に供給された大型オフィス、住宅（サービスアパート、分譲）等はほとんどなく、既存の空きスペースなら

びに空き住戸の吸収が一段と進むとともに賃貸条件の改善も進行するという形で市場を潤した。上記の新規供給が市場に出される3～4年後まで中心部のタイトな状況は続くものと推定される。

来る2005年においても、ベトナム経済全体の好調は続くものと想定されることから、不動産業界全体も活発且つ明るい年となるものと期待したい。

4 ファッション

ベトナムファッション市場は、この1年で3つの大きな発展の兆しが見え出してきた。

1つは、年2回行われる国家主催のファッションウィーク（春夏はホーチミン市、秋冬はハノイ市にて）や、新人デザイナーの登竜門「ベトナム・ファッショングランプリ」が、TVを始め各メディアで大々的に紹介され、ホーチミンTVの番組「ファッションと生活」は、ファッションに馴染みが薄かった層の人たちにも支持される人気番組となり、1年間の放映予定が延長されるに至った。主役はベトナムの若手デザイナー達で、彼らの活躍に国民が親近感を得ているものと思われる。専門の学校や教育が足りない中、非常に個性的なデザインを生み出し、これからは大いに期待出来る。2003年秋に再オープンしたあるファッションプラザには20名の若手デザイナーが集い、常にニューコレクションを発信するユニークなデザイナーズブティックがある。ベトナム人によるオリジナルファッションがここでは見て触れることができ、新たな顧客層と市場を開拓している。

2つめは、既存のベトナムブランドが外国

の刺激を受けてか、このところ店舗デザイン、商品開発において、数年前とは見違えるように垢抜けしてきて売上げも伸ばしてきた。

3つめは、外国の人気ファッションブランドの相次ぐ上陸である。ベネトン、マンゴー、ヴァレンチノ等が、ブランド好きなベトナム人の注目を集めている。価格は高めであるが国内に無いデザインが新鮮で、今後少しずつ市場を広げていくであろう。これら3つの大きな波がこれから更にベトナムファッション市場をリードして行くものと思われる。

5 広告

広告会社はここ2～3年で急増し、ローカル系・外資系あわせて1,000社を数えるに至ったが、その大半は屋外広告を扱う中小のローカル会社で占められている。

ある調査会社の調べによれば、2003年の広告市場は前年比34%増であったが、その額は約1億ドルとまだまだ小さく、その規模はタイの5%に過ぎない。しかも、その8割が30社程度の日系を含めた外資系広告主によって投じられているというのが現状である。また媒体別では9割をテレビ・新聞が占める。

一方、市場経済の歴史とともに、ベトナムでは広告業界はまだ歴史の浅い産業であり、表現内容や広告費（年間経費の10%枠や一部まだ残る二重価格）など、外資に対する広告規制はまだまだ厳しい。しかしながら、2005年WTO加盟に向けての様々な開放政策を打ち出している昨今、広告業界もその規制緩和とともに、今後さらに外資を中心とした販促投資の増加によって一層の活性化していくことを期待している。

部会別報告

金融・保険部会

1 部会紹介

金融・保険部会は、正会員11社（内訳は、銀行4行、保険3社、監査法人4社）で構成されている。当部会は、金融全般や会計・税務を専門に取り扱う業種の集まりであるため商工会活動の中では殆どの会員がそれぞれの部会の枠を超えて各種委員会や作業部会への積極的な参加を行い重要な役割を担っている状況にある。

2 金融動向

近年進む金融自由化の動きは2004年も見られ、外国銀行支店や合併銀行による海外での資金運用規制が撤廃された。また5月の国会では改正信用機関法が採択され、外資100%の金融機関の設立や、外資金融機関による地場金融機関への出資が認められるなど、金融分野における規制緩和は着実に進められている。一方、同分野喫緊の課題である国営商業銀行改革（4行）については、農業・地方開発銀行（VBARD）に対する6,900億ドン（約44百万万ドル）の資本注入が実施されたものの、財務体質の大きな改善は見られず、2005年以降も更なる改革が望まれる。特に不良債権については、ベトナム会計基準では4行全体の不良債権比率が2004年末には4.6%まで低下したとされているが、国際会計基準に従うと同比率は約30%に達すると見られており、今後は資本増強による既存の不良債権処理に加え、銀行内部の融資リスク管理体制の強化も進めていく必要がある。

証券分野では、2004年3月に国家証券委員会（SSC）を財務省傘下に移し、市場拡大に向けた体制強化を図り、SSCは証券法制定な

ど証券市場の健全育成のための包括的な法整備を進めている。しかし、上場企業数（株式24銘柄）や投資家数が依然として少なく、投資機会や流動性に欠けることが市場拡大の足枷となっており、今後は、証券市場育成にむけた、より実行性のある政策の実施を期待したい。

3 保険動向

2004年のベトナム保険市場は2003年に引き続き、東南アジア地域及び世界的に見ても最も安定し且つ急速に発展している市場の一つであり、国内市場の保険料は、全体で828百万ドル（個人生命保険が509.5百万ドル、損害保険が318.5百万ドル）となり、前年比20%の成長率を記録した。個人分野でも、個人生命保険は、生保市場の成熟化や9%を越えた物価上昇率の影響もあり、伸び率はこれまでと比べやや鈍化したものの引き続き顕著な伸びを示しており、労災保険・団体傷害保険、また2003年に法令が強化された自動車保険（対象車種2輪も含む）の付保率も引き続き向上をしている。特に自動車に対する付保率の向上は著しく政府の意識改革の表れと捕らえることが出来る。この10年でGDPに占める保険料の割合は0.37%から2004年は2%までとなり、政府は2010年までのターゲットを2004年の倍以上の4.2%としている。また、2004年の特筆すべき点としては、2003年8月に発表された国営保険会社の民営化・統合や市場拡大のための諸施策を盛り込んだ2010年までの「保険市場戦略」に基づき、国営損保のバオミン社が民営化され2004年6月に政府系損保としては初上場を果たしてお

り、保険市場全体として、2005年以降、今後の健全でダイナミックな発展が見込まれる。

4 会計・税務動向

2004年には会計・税務の規定が数多く公布・施行された。まず、個人所得税に関してであるが、2004年7月1日より新规定が施行され、これにより外国人に対する個人所得税（累進課税）の最高税率が今までの50%から40%へ引き下げられ改善が見られた。しかし、未だ所得控除等に関しては規定がなく、ベトナム政府の更なる改善策が望まれる。

また、法人税に関しては2003年法人税法が改正され、標準税率が25%から28%へ引上げられこの新税率が2004年より適用されている。また2003年末に公布され、2004年1月1日より施行されていた改正法人税の施行細則であるDecree164及びCircular128の内容が2003年以前に外国投資企業に与えられていた税務上のインセンティブに比べて大幅に見劣りする内容であったことから各方面から更なる改正を望む声があがり、Decree164及びCircular128を改正・補足するものとしてそれぞれDecree152及びCircular88が公布・施行された。これにより現行の法人税の内容はインセンティブを回復する方向に改善はされたが、2003年以前のインセンティブの内容までには改善されてはいない。

また、法人税額計算上の損金算入限度額に関しては、まず減価償却費損金算入限度額に関する新规定が施行され、これにより今まで定額法のみであった減価償却方法が一定の条件のもとに定額法・定率法・生産高比例法等

選択の幅が広がった。また、広告宣伝費等の費用に関し、総費用の5%又は10%までという上限が設けられていたが、これが上限10%まで引上げられ若干の改善が見られた。またVATに関しては2003年末にEPE、EPZの企業に対して2004年1月1日より一部のものに対してVATを支払うことを定めた規定Decree158が発表されたが、この規定に関しても各方面よりさらなる改正もしくは規定の取下げを望む声があがり、2004年8月1日付けでDecree158を改正するものとしてDecree148が公布・施行された。これにより、Decree158によってEPE、EPZの企業に対してVATが課されていた物品及び取引に関してはVAT 0%という扱いに改正され一応の決着は見ることとなった。しかし、2004年も見られたように税制の改正及びその修正が頻繁に行われ、また新規投資家に対する税務上のインセンティブが以前の内容までには改善されていない等、今後もベトナム政府の改善策が望まれる。

部会別報告

第一工業部会

1 第一工業部会の概要

第一工業部会は、鉄鋼セメント関連3社・エネルギー関連4社・造船重機プラント関連4社・四輪二輪等輸送機器関連7社、合計18社で構成されるいわゆる「重工業部会」である。そのため比較的投資規模の大きな産業が所属しており、本邦よりの対越民間投資認可額トップ数社（セメント・石油・電力）も当部会の所属である。活動の中心は、工場見学会やJETRO懇談会、また邦銀カレンシーアナリストを迎えての勉強会等をメニューにした部会と、懇親会、懇親&チャリティーゴルフコンペであり、何れも部会員各位の知識・人的関係の領域拡大に少なからず資するものとなっている。

2 各業界2004年回顧と2005年展望

・ 鉄鋼産業

過去3年間毎年約15%で伸長してきた建設鋼材需要は03年280万トンであったが、04年は前年割れの見込である。この主因は中国需要増による国際市況急騰で越国鉄鋼製品価格が前年比約33%上昇し、予算超過で諸工事が中断・延期されたためと思われる。05年は工事費用見直しにより再び15%成長に戻り、320~350万トン（前年積残分がある場合）の需要が予測されている。一方供給は、設備増強・新規参入（民間100%）が



相次ぎ能力約600万トン（フル稼働）と過剰であり厳しい経営環境が予想される。

・ セメント産業

セメント内需は2000年以降年率15~20%で拡大しており、03年には約25百万トン余に達する見通しである。しかしながら国内生産能力の拡大が追い付かず、この間供給の約20%をクリンカ（セメント半製品）輸入で賄ってきたが、世界的な需給のタイト化、フレートの高騰、また相対的に低水準に据え置かれているベトナム市況から、近時原料クリンカ輸入難に陥っている。このため本国の需給ギャップは更に悪化しており、2005年には深刻な局面を迎える可能性が懸念されている。

・ 石油産業

主要な油・ガス田としては、バクホー油田（オペレーター：VIETSOVPEYRO、日産量約23万バレル）、スートウーデン油田（オペレーター：Cuu Long Joint Operating Company、日産量約9万バレル）、ランドン油田（オペレーター：日本ベトナム石油、日産量約5万バレル）等があ



り、ベトナム全体で日産量約40万バーレルの水準となっている。日本勢においては、10月に、出光オイルアンドガス開発・新日本石油・帝国石油3社共同で、南部海上5-1(b)(c) 鉱区を取得した。

・ 電力産業

本国電力需要の伸びは顕著で、03年ピーク需要は対02年比13%増74百メガWとなった。ベトナム電力公社（EVN）は2010年に18千メガW超の需要を予測しており、03年設備能力（約1万メガW）の約2倍の設備をそれ迄に拡張する必要がある。そのための多大な設備資金をベトナム政府は、円借のみならず民間投資にも期待しており、本年商業運転を開始したフーミー3に続くBOT（Build Operate Transfer）方式の民間発電事業が益々促進されよう。また発電・送配電設備等にも日系の技術導入が従来に増して期待される。

・ 輸送機器産業

（四輪）

2000年以降、毎年40-60%の高い伸びを記録し、03年は約43千台まで拡大してきた新車販売だが、04年は乗用車系車両に対する



特別消費税が大幅に引き上げられたため、前年比同程度もしくは微減にとどまる見通しである。足元の景気や基本的な需要には強さが感じられる一方で、今後も更なる税金のアップや関税システムの変更など、相変わらず大きな政策変更が予想されており、各企業はより一層難しい経営を余儀なくされると思われる。

（二輪）

現在のベトナム二輪市場は、政府の登録規制や品質基準の厳格化などの施策の影響もあり、消費者の低価格で粗悪な中国製品離れが進み、高品質でサービス体制に信頼のおける日系メーカーの製品にシフトしている状況である。02年に問題となった二輪車に対する輸入枠規制も過去の話となり、その後クローズアップされた「Feasibility studyを根拠に生産制限する」といったベトナム政府の見解は、最近になって実施されない動きとなった。これで二輪産業を取り巻くすべての問題が解決したわけではないが、着実に一步一步進展し、投資環境に改善が見られる。



部会別報告

第二工業部会

1 部会概要

第二工業部会には12月時点で正会員29社、準会員1社が所属している。

かつての旧第二工業部会（その他製造業）と旧第三工業部会（精密機器製造、機械製造）の合併により誕生したという歴史からか、会員各社の業種を俯瞰すると、家電、衣料、肥料、食品、窯業、靴、スポーツ用品、木材、システム開発等々、と非常に多岐にわたっている。且つ、当地進出形態をみても、現地法人・駐在員事務所、当地工場の有無、国内販売型・輸出型、と多様であり、事業所所属住所もホーチミン市中心部からTan Binh区、Binh Thanh区、更には Binh Duong省まで多地域にわたっている。

この会員各社の多様性が当部会の大きな特徴と言え、ある程度の密度の濃さを持った異業種交流会の場とも言える。

2 活動概要

上記の様に所属会員各社が多様な業種に亘り、地理的条件等の共通項も持ち得ない中、部会等の活動を通じて共通した問題点や課題を議論・情報交換することは引続き困難であった。

一方、会員各社間に直接の利害関係が非常に少ないという状況は、業種・年代を超えた会員各社駐在員間の関係・親睦を結果的に深めているとも言える。それぞれ約3ヶ月に一度開いた定

例部会・懇親会及び親睦ゴルフコンペは常に20-30名が参加して盛況を続けており、これに加え、会員各位間（当然ながら異業種間且つ幅広い年代の間）で親睦会・ゴルフ及び親睦・視察旅行等々が頻繁に行われている。今年度2回開催された近隣諸国への視察旅行や、年始に行われた有志初打ち会はその典型である。

また、日本人学校運動会およびチャリティーバザーへの協力、コンペ会費余剰金のチャリティー基金への拠出（少額ではあるが）等も当部会として行った。

全会員共通の問題・課題が少ないのは事実である一方、特に法人所得税、個人所得税、輸入関税、国内経済動向、金利動向、為替動向、労働問題といった諸事項で、一部会員に共通する課題は存在しており、頻繁な会員各社駐在員の交流が有益な情報交換の場として役立っているのも事実である。



定例部会においては、JBAH活動状況報告及び伝達事項や部会費・役員決定といった定例事項に加え、2006年1月に予定されるAFTA（アセアン自由貿易地域）関税の完全適用（完成品輸入関税大幅引き下げ）を控えた国内家電市場状況説明、銀行による2005年経済・為替・金利動向予測の解説を実施した。

また、上記AFTA関税完全適用による完成品輸入関税大幅引き下げを2006年1月に控え、当地外資系（日系・韓国系）音響家電メーカーが一致団結して政府に対して部品輸入関税の大幅引き下げを求め、一応の成果を上げようとしているのも、主要家電メーカーの殆どが当第二工業部会に属し頻繁に交流を行っていたことも背景として挙げられる。

3 今後の活動

業種、年代、肩書の壁を越え、密度濃く交流する場というのは、日本であろうが海外であろうが、今や貴重な機会なのではないか、という気がしてならない（かつての日本企業一特に製造系一の海外進出黎明期にはそういう機会は多く存在していたかもしれないが）。その「場」や「機会」を与えてくれることが会員各社にとっての当部会の最も大きな存在意義であろう、と思う。

今後も、親睦会活動をメインとしつつ、異業種駐在員間の活発な交流の場として当部会が引続き役立っていけるようにしていきたい。



部会別報告

第三工業部会

1 部会紹介

当部会はホーチミン市9区、Thu Duc区およびBinh Duong省の会員企業で組織されている地域工業部会である。会員企業は工場をもつ製造業であり、全体の7割は輸出型企業である。業種は、電気、電子部品、自動車、機械金属、化学、医薬、医療、事務用品等多岐に渡っている。

当部会会員数は2002年度19社、2003年度24社、2004年度28社と増え、また今後も日系企業の進出予定を聞く中、会員企業の増加がさらに見込まれる。これは、日本政府・関係機関及び当商工会が積極的に投資環境の改善をベトナム政府に働きかけており、ベトナム投資環境が徐々に改善されてきている証であろう。

会員企業は工場をもつ製造業であり、当地での企業運営で共通の問題認識を持つことが多い。業種は様々であるが、各社が抱える問題は共通するものが多く、他社の情報が自社展開の参考となるため、会員企業の部会活動への参画意欲は非常に高い。

2 2004年度活動方針

年度初めに部会を開催し、1年間の活動内容を決定している。今年度の方針は、

- ・ 商工会情報の速やかな共有化
- ・ 会社運営に関する情報交換及び問題等の協議

又、部会特別活動として下記を設定した。

- ・ 部会ゴルフコンペの開催

- ・ 懇親会の実施
- ・ 各種セミナーの実施
- ・ 商工会主催行事への支援活動の実施

3 主な活動報告

- ・ 商工会情報の速やかな共有化

商工会、総領事館の情報については電子メールによる情報連絡を基本にして速報性を保ち、協議事項については部会での情報交換及び協議により方向付けを行っている。

- ・ 会社運営に関する情報交換及び問題等の協議

日常的な細かな問題では会員間での情報交換が活発であり、この種情報交換網での情報や体験事例での助言は特に人事・労政・税関・税務での会員企業の活動を補完する重要な機能を発揮している。さらに部会での関心度の高い事項についてはアンケートを実施し、より系統だった情報は会員企業



の活動を補完している。

工場見学会の実施は、お互い異業種であることから、違う視点で物を見ることが出来、参考になっている。

・ 部会特別活動

部会特別活動は、主として会員相互の親睦を図るために実施しているが、同時にベトナム進出企業として、産業貢献だけではなく、地域社会へ貢献することを目的としている。

部会ゴルフコンペは年4回開催され、毎回チャリティー基金への拠出を行っている。商工会チャリティーバザーやホーチミン大運動会には人員を派遣し協力している。懇親会は会員相互の親睦に加えて更なる情報交換に大きく寄与している。

・ 賃金アンケート調査結果

部会で共通課題について情報交換を行っているが、昇給、ボーナスについてはアンケートによる系統だった整理を行った。

- ・ 昇給は、2004年は5%前後が全体の40%以上と多かったが、2005年は物価上昇が影響し10%以上が全体の45%を占めている。
- ・ ボーナスは、13ヶ月給与の考えが強く、1ヶ月支給が30%と多く、1.3ヶ月未満が全体の50%を占めている。
- ・ 高卒ワーカーの初任給は70万ドン台が最も多く、80万ドン未満が58%を占めている。

- ・ マネージャーの給与は270万から290万ドンと非常に幅広い。各社のマネージャークラスでの最高給与は800万ドン以上が60%以上となっており、各社とも優秀な人材確保に苦慮している。

4 まとめ

会員企業の多くは、新工場への移転や、工場増設等により、事業拡大を行っている。当部会所属の従業員総数は現在12,000名であるが、今後も更に増えることは明らかである。

当面の課題である、従業員の確保難、賃金の高騰もさることながら、今後は、電力事情の問題や環境問題（大気汚染、産業廃棄物）についても部会で調査し、問題解決をどのようにしていくか、当商工会の一員として考えていきたい。



部会別報告

第四工業部会

1 第四工業部会の概要

第四工業部会は、ホーチミン市の7区にある300haにも及ぶ工業団地で、サイゴン川に三方を囲まれ、半島状に立地しているタントゥアン輸出加工区（以下TTZとする）で操業する日系企業で構成されている。

TTZ内は、日本、台湾、韓国、その他7カ国の108社が操業、3社が工場建築中で、そのうち日系企業が工場建設中の企業を含め、50社近くを占めている。現在JBAHの会員企業は、42社で約84%の企業が会員となっている。

会員企業は、縫製・電子部品・電気製品・機械精密部品・金型・食品・プラスチック成型・医療品・包装等多種多様の製造業からなり、従業員数も40人から4,500人と企業規模



タントゥアン輸出加工区

も大小さまざま織り交ざっている。

以上のような構成のなかで、会員間の情報および諸問題の共有化ならびに会員相互の親睦などを行いながら活動を実施している。

2 2004年度 部会活動報告

・ 情報および諸問題の共有化

原則月1回当工業部会の理事と部会内組織の幹事で理事・幹事会を行い、JBAH情報の伝達および会員企業からの問題提起に基づく意見交換を行い、方向付けなどを行っている。

全部会員への理事・幹事会の結果報告、TTZ企業共有の問題提起と上部機関への要請および各会員間の情報交換等を行うため、2カ月に1回全体部会を開催している。

また、異業種交流の一貫として、部会開催後工場見学を行なった。他社の物作りの現場を見ることは、自社の物作りを見直す絶好の機会であり、大変参考になった。

なお、6月に次のことについて勉強会を実施し(16社17名参加)、情報および問題の共有化を図った。

「雇用問題」

Decree S113

労働法各項に違反した場合の罰則規定細則

労働契約書の書式変更(2003.10)

Circular 04/2004/TT-BLDTBXH

外国人労働者雇用の規定

「税務、財務の問題」

Decree 100

税務会計法各項に違反した場合の罰則規定細則

Decree 164

利益送金(源泉税の廃止)、再投資免税措置の廃止

Decree 206

減価償却、特別減価償却に関する規定

Decree 24

法人税に関する規定

政令改善要望については、昨年度からの懸案事項であった「VAT課税に関する政令に係る改善要望」に対し、7月24日にNO. 148/2004/ND-CPが出され、我々の要求が受け入れられたことは、HEPZA、JBAH、JETROおよび総領事館の皆様方のご協力のたまものと感謝している。

・ TTZ企業のアンケート調査

本年度もTTZ会員企業の労働条件・賃金実態・昇給・福利厚生・日本人出向者の処遇等についてアンケートによる企業実態調査を実施した。当調査も6回を数え当初からの労働条件などの推移も見られる貴重な資料となっている。

・ 部会員間の親睦

TTZ内会員の親睦を図るため、ゴルフコンペを年4回と親睦忘年会を12月に実施している。

従来、忘年会とコンペの表彰式を同時に行っていたが、今年は忘年会を別途実施し、40数名参加しお互いの親睦を図った。

3 継続して取り組むべきこと

ベトナム政府の法改正により生ずる雇用・税制金融などの問題にTTZ内の企業が如何に取り組んで行くかなど、ますます情報および問題の共有化が必要になって来ている。今後とも、部会および理事・幹事会での討議、また必要に応じ分科会などを開催し問題の解決を図っていくと共に、HEPZA、JBAH、JETRO、総領事館の方の力添えを得、他の部会の方々とも協力して改善していきたい。

2004年は、インフレ率も近年になく9.5%と高く、各社とも給与改定にどのように反映させるか苦慮しているところであるが、アンケート調査の結果を参考としている企業が多い。アンケートは引き続き実施していく所存である。



第23回 TTZ親善ゴルフ 表彰式
優勝者 Unimax Saigon 上月さん

部会別報告

第五工業部会

1 第五工業部会紹介

第五工業部会は、ホーチミン市から東北に約30キロのドンナイ省ビエンホア地区にある4つの工業団地（Bien Hoa I、Bien Hoa II、AMATA Industrial Park、LOTECO）に進出している、主に製造業を営んでいる日系企業と工業団地そのものを経営している日系企業で、かつ、ホーチミン日本商工会（JBAH）に登録している合計30社が集まり部会を形成している。（尚、ドンナイ省には、この他に11箇所の工業団地があるが、日系企業が進出しているのは、この4箇所のみである。）

部会活動の主なものは、情報交換と親睦であり、更にはドンナイ省との良好な関係の維持向上である。

2 2004年度活動報告

・ 部会会合

年3、4回、必要に応じて不定期に集まり、情報交換を行っている。2004年度は、第1回6月15日と第2回11月12日に開催。

第1回会合の主な内容

- ・ 役員交代
- ・ 会計上の為替レートについて質疑応答
- ・ EPZ、EPE企業に対するVAT、優遇税制改定について発効期日の確認
- ・ AOTS（財団法人 海外技術者研修協会）の紹介
- ・ チャリティーゴルフコンペの紹介
- ・ 帰国者、後任者の紹介
- ・ 工場見学会確認

第2回会合の主な内容：

- ・ 新会員紹介（ベトナムシャイン、コトブキシー）
- ・ チャリティーゴルフコンペ報告
- ・ ドンナイ省投資誘致セミナー報告
- ・ ホーチミン大運動会紹介、参加呼びかけ、実行委員派遣依頼、寄付要請
- ・ 工場見学会確認
- ・ 賃金調査実施確認
- ・ チャリティークリスマスパーティーチケット販売、出品依頼
- ・ 帰国交代者紹介

・ 賃金調査

年末に当年度の各社賃金レベル、来年度のベースアップ予想を集計し配布している。（ただし、公開した会社間のみでの回覧）

・ 工場見学会

今年度からスタートした新しい試み。海外でしかできない異業種交流の場として、特にメーカーが集まっている第五工業部会ではお互いに工場を訪問することで見聞を広げ、刺激しあうことを目的に4月から始まった。公開できない企業以外18社の賛同を得、毎月1社の見学会を実施している。

・ チャリティーゴルフコンペ

部会員相互の親睦と商工会チャリティーバザー委員会への貢献のため、年4回ほど部会内コンペを開催している。普段、部会会合に出席する以外のメンバーも多数参加し、OB、池ポチャなどの罰金を寄付している。

- ・ 部会内サッカー大会
毎年部会内でサッカーチームを擁している企業対抗のサッカー大会を実施している。
選手は現地社員がメインだが、なかには自社チームに参加して社員と共にプレーする日本人選手もあり、社内コミュニケーション向上の一助ともなっている。
- ・ 忘年会
年末、望郷の念にかられつつも、温泉に入り炬燵でミカンという訳にはいかずサイゴンで年越しをする人たちで、部会内忘年会を行い淋しさを紛らわしている。
- ・ ドンナイ省投資誘致セミナー
本年度初めての試みとして、日本での誘致セミナーをドンナイ省が企画するにあたり、当地区の代表として部会長が参加した。初代当部会長で前富士通ベトナム社長の川嶋氏が日本側受入れ窓口となり親身に協力されており、盛況であった。また、講師の方々もみなサイゴンOBであり、ミニ同窓会ともなった。
10月27日名古屋40名、29日東京200名の参加。
- ・ ベトナムビジネスの潜在性
会川氏（双日総合研究所客員研究員、前JBAH会長）
- ・ ベトナム進出の着眼点・留意点
長岡氏（みずほコーポレート銀行前ホーチミン事務所長）
- ・ 物づくり日系企業から見たドンナイ省
川嶋氏（富士通ゼネラル顧問、前富士通ベトナム社長）
- ・ ドンナイ省日系企業の例
松田氏（ムトー精工株式会社代表取締役副社長）
- ・ ドンナイ省日系企業の例
窪田氏（第五工業部会長、CFT Vina Copper社長）
- ・ ドンナイ省日越文化交流祭り
11月4日、ドンナイ省からの招待により参加。他の日系企業からも数名参加されていた。